



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月18日

上場会社名 光世証券株式会社
 コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ 部長代理 (氏名) 谷村 和晃
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6209-0820

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	146	56.6	141	57.3	312		275		274	
2019年3月期第2四半期	336	61.3	331	61.7	133		56		57	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	29.13	
2019年3月期第2四半期	6.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	20,498	16,182	78.8	1,709.64
2019年3月期	20,026	16,758	83.6	1,777.70

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 16,160百万円 2019年3月期 16,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				14.00	14.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	9,486,400 株	2019年3月期	9,486,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	33,586 株	2019年3月期	71,708 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	9,430,989 株	2019年3月期2Q	9,415,121 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2020年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2020年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当上半期の国内株式市場は、米中間の貿易摩擦問題や、英国の欧州連合離脱問題、欧米の株式市場や為替市場の動向、また、日韓関係の悪化懸念など、不安定・不透明な外部環境のなか、国内景気や企業収益の見通しなどに対して投資家心理の強気・弱気が交錯し、そのため株価がアップダウンを繰り返す不安定な相場となりました。国内主要株価指数である日経平均株価は、2万1千円半ばから始まり、2万円と2万2千円の間を上下する値動きの後、当期末には再び2万1千円台に戻りました。

このような市場の動きの中で、対顧客営業面では、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法を、JPXとの共催セミナーなど各種セミナーを通じて紹介する活動を行う一方、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしました結果、当期の受入手数料は69百万円(前年同期比81.4%)となりました。また、自己売買部門では、徹底したリスク管理の下、取引手法を広げるなど売買体制の向上を図り、ディーリングによる収益は前年に比して好調だったものの、保有している有価証券について株価下落による評価損を計上したことから、トレーディング損益は49百万円の損失(前年同期1億64百万円の利益)となりました。

金融収益は、信用取引収益が前期に比べて増加したことから82百万円(前年同期比183.1%)となり、販売費・一般管理費は4億53百万円(同97.7%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益は1億46百万円(同43.4%)、経常損益は2億75百万円の損失(前年同期56百万円の損失)、最終損益は2億74百万円の損失(同57百万円の損失)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ4億71百万円増加し204億98百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億86百万円増加し132億30百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億14百万円減少し72億67百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより減少したことでありあります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ10億47百万円増加し43億16百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ11億45百万円増加し37億76百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ97百万円減少し5億37百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ5億76百万円減少し161億82百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.8%(前期末83.6%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,709円64銭(前期末1,777円70銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億 41 百万円増加し、67 億 51 百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、4億 76 百万円増加(前第2四半期累計期間は5億 73 百万円の減少)しました。これは、預り金及び受入保証金の増加による収入が 11 億 75 百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、2億3百万円減少(前第2四半期累計期間は 52 百万円の減少)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億 56 百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、1億 32 百万円減少(前第2四半期累計期間は2億 84 百万円の減少)しました。これは、配当金の支払による支出が1億 32 百万円あったこと等の結果であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,610	6,751
預託金	2,420	2,610
トレーディング商品	1,637	2,556
商品有価証券等	1,623	2,553
デリバティブ取引	13	3
約定見返勘定	560	207
信用取引資産	1,009	686
信用取引貸付金	596	436
信用取引借証券担保金	413	249
支払差金勘定	-	56
有価証券担保貸付金	15	15
借入有価証券担保金	15	15
立替金	0	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	7	54
未収入金	0	0
未収還付法人税等	47	7
未収収益	15	11
短期差入保証金	281	268
その他の流動資産	35	-
流動資産計	12,644	13,230
固定資産		
有形固定資産	4,176	4,162
建物	1,383	1,359
器具備品	27	36
土地	2,766	2,766
無形固定資産	40	34
ソフトウェア	39	32
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	3,165	3,071
投資有価証券	2,743	2,653
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	562	558
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	7,382	7,267
資産合計	20,026	20,498

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	226	87
商品有価証券等	220	15
デリバティブ取引	6	71
信用取引負債	102	217
信用取引借入金	81	181
信用取引貸証券受入金	20	36
受取差金勘定	7	-
預り金	1,815	1,983
顧客からの預り金	1,788	1,928
その他の預り金	26	55
受入保証金	388	1,395
未払金	9	6
未払費用	35	27
未払法人税等	30	43
賞与引当金	15	14
流動負債計	2,630	3,776
固定負債		
繰延税金負債	214	128
退職給付引当金	63	59
役員退職慰労引当金	352	344
その他の固定負債	4	4
固定負債計	635	537
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	2
特別法上の準備金計	2	2
負債合計	3,268	4,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,107
資本剰余金合計	4,128	4,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	-
繰越利益剰余金	△91	△197
利益剰余金合計	208	△197
自己株式	△87	△40
株主資本合計	16,249	15,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	292
評価・換算差額等合計	486	292
新株予約権	21	21
純資産合計	16,758	16,182
負債・純資産合計	20,026	20,498

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	85	69
委託手数料	73	60
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	8	8
トレーディング損益	164	△49
金融収益	45	82
その他の営業収益	41	43
営業収益計	336	146
金融費用	4	4
純営業収益	331	141
販売費・一般管理費		
取引関係費	41	39
人件費	217	212
不動産関係費	71	66
事務費	6	5
減価償却費	39	36
租税公課	68	72
その他	19	20
販売費・一般管理費計	464	453
営業損失(△)	△133	△312
営業外収益	77	39
営業外費用	0	2
経常損失(△)	△56	△275
特別利益		
固定資産売却益	-	2
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	-	0
特別利益計	0	2
税引前四半期純損失(△)	△55	△273
法人税、住民税及び事業税	1	1
四半期純損失(△)	△57	△274

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△55	△273
減価償却費	39	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△45	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△7
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2
受取利息及び受取配当金	△19	△26
預託金の増減額(△は増加)	42	△190
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	530	1,175
約定見返勘定の増減	△1,646	353
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	81	△919
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	259	△138
信用取引資産の増減額(△は増加)	219	323
信用取引負債の増減額(△は減少)	65	115
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1	13
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	-	0
その他	27	△53
小計	△495	403
利息及び配当金の受取額	19	26
法人税等の還付額	-	54
法人税等の支払額	△97	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の取得による支出	△178	△256
投資事業有限責任組合からの分配による収入	126	65
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△284	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910	141
現金及び現金同等物の期首残高	6,563	6,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,653	6,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2020年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 9. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 9. 30)	前年同期比
			%		%
委託手数料	60	139	86.8	73	81.9
(株券)	(57)	(131)	(86.9)	(70)	(81.7)
(債券)	(0)	(1)	(72.9)	(0)	(69.5)
(その他)	(2)	(6)	(86.7)	(3)	(90.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	20.6	3	17.2
その他の受入手数料	8	16	104.7	8	105.6
合 計	69	161	86.1	85	81.4

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 9. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株券	58	135	87.4	71	82.3
債券	0	1	86.0	0	88.6
その他	9	25	79.4	13	76.6
合 計	69	161	86.1	85	81.4

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2019. 4. 1 2019. 9. 30)	前 期 (2018. 4. 1 2019. 3. 31)		(2018. 4. 1 2018. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株券等	△49	316	—	157	—
債券等・その他	△0	3	—	6	—
(債券等)	(△0)	(3)	(—)	(7)	(—)
(その他)	(—)	(△0)	(—)	(△0)	(—)
合 計	△49	320	—	164	—

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期 〔2019.4.1〕 〔2019.9.30〕		前 期 〔2018.4.1〕 〔2019.3.31〕		前期(2/4)比		前年同期 〔2018.4.1〕 〔2018.9.30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	43	23,570	60	52,550	143.4%	89.7%	32	26,668
(委 託)	(33)	(12,641)	(30)	(23,998)	(221.6%)	(105.3%)	(14)	(13,419)
(自 己)	(9)	(10,929)	(29)	(28,551)	(62.9%)	(76.6%)	(17)	(13,248)
委 託 比 率	78.4%	53.6%	50.7%	45.7%			44.7%	50.3%
東 証 シ ェ ア	0.02%	0.02%	0.01%	0.02%			0.01%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期 〔2019.4.1〕 〔2019.9.30〕	前 期 〔2018.4.1〕 〔2019.3.31〕	前期(2/4)比	前年同期 〔2018.4.1〕 〔2018.9.30〕
引受高	株 券 (株 数)	—	—	— %	—
	" (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	100	300	66.7	200
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 集・ 取 扱 売 出 高 の ※	株 券 (株 数)	—	0	—	—
	" (金 額)	—	1	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	—	27	—	2
	受 益 証 券 (金 額)	59	3,382	3.5	1,235
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期 〔2019.9.30〕	前 期 〔2019.3.31〕	前年同期 〔2018.9.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	9,729	10,332	10,487
リスク相当額 (B)	815	727	892
市場リスク相当額	575	499	660
取引先リスク相当額	12	16	18
基礎的リスク相当額	228	211	213
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,192.4 %	1,419.8 %	1,174.7 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2018.7.1 2018.9.30	前第3四半期 2018.10.1 2018.12.31	前第4四半期 2019.1.1 2019.3.31	当第1四半期 2019.4.1 2019.6.30	当第2四半期 2019.7.1 2019.9.30
営業収益	86	64	238	△7	153
受入手数料	38	42	33	36	32
トレーディング損益	18	△23	179	△101	52
金融収益	8	24	5	35	46
その他の営業収益	20	20	20	21	21
金融費用	4	1	3	1	2
純営業収益	81	63	235	△8	150
販売費・一般管理費	233	311	226	223	229
取引関係費	20	21	19	22	17
人件費	109	191	111	103	109
不動産関係費	37	34	31	31	34
事務費	2	3	2	3	1
減価償却費	19	19	19	18	18
租税公課	32	32	33	36	35
その他	11	7	7	7	12
営業利益(△損失)	△151	△247	9	△232	△79
営業外収益	19	85	4	28	10
営業外費用	0	0	0	5	△2
経常利益(△損失)	△132	△162	13	△209	△66
特別利益	0	△0	58	0	2
特別損失	△0	—	—	—	—
税引前四半期純利益(△損失)	△132	△162	72	△209	△64
法人税、住民税及び事業税	△5	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△126	△163	71	△209	△64